



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6719 URL http://www.fcl.fujitsu.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 宏一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 倉本 雅晴 (TEL) 03-5449-7000
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	34,459	9.4	417	—	520	416.9	443	—
26年3月期第3四半期	31,500	9.2	△133	—	100	—	△235	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 850百万円(60.8%) 26年3月期第3四半期 528百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	55.70	32.70
26年3月期第3四半期	△29.59	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	37,893	2,190	5.8
26年3月期	34,440	1,046	3.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,190百万円 26年3月期 1,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,100	11.7	750	606.5	650	113.5	550	161.1	69.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	7,963,000株	26年3月期	7,963,000株
27年3月期3Q	一株	26年3月期	一株
27年3月期3Q	7,963,000株	26年3月期3Q	7,963,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—		
27年3月期(予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
(1) 受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカ経済は比較的安定しているものの、当第3四半期連結会計期間において世界的な原油安や金利低下によるデフレ懸念、欧米諸国から制裁を受けたロシアの経済成長がマイナスに転じたりするなど、第2四半期連結会計期間と比べると、景気回復に対するリスク感は増大いたしました。

国内経済においても、消費税引き上げ後の消費の回復は依然停滞しており、総じて需要回復が弱い状況が続いております。先行きについては、雇用・所得が改善傾向を維持する前提で、需要は緩やかながらも回復軌道に戻っていくものと見込んでおります。

このような経済環境の中で、当社グループの連結受注高は、成長戦略に基づいた積極的な拡販を行い、タッチパネルやサーマルプリンタ等、入出力デバイスを中心に受注を確保し、円安効果もあって、前第3四半期連結累計期間に比べ1,657百万円増の35,225百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

[連結受注高]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同期比	
				増減率
ディスクリートデバイス部門	15,861	15,844	△17	△0.1%
入出力デバイス部門	13,283	14,345	1,062	8.0%
その他	4,423	5,035	611	13.8%
合計	33,568	35,225	1,657	4.9%

また、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して、円安効果も含めて2,958百万円増の34,459百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

[連結売上高]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同期比	
				増減率
ディスクリートデバイス部門	14,955	16,158	1,202	8.0%
入出力デバイス部門	12,145	13,317	1,171	9.6%
その他	4,399	4,983	584	13.3%
合計	31,500	34,459	2,958	9.4%

(ディスクリートデバイス部門)

車載・産業機器・家電向けリレー等の比較的安定した所要に対応し、売上高は16,158百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

(入出力デバイス部門)

キーボードの需要減があったものの、タッチパネル、サーマルプリンタ及び無線モジュールが堅調に推移したため、売上高は13,317百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

(その他部門)

車載用コントロール基板が増産となり、売上高は4,983百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

[地域別の売上]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同期比	
				増減率
日本	16,750	18,334	1,583	9.5%
アジア	9,580	10,868	1,288	13.4%
北米	2,163	2,252	88	4.1%
ヨーロッパ	3,006	3,004	△1	△0.1%
合計	31,500	34,459	2,958	9.4%
(海外売上比率)	(46.8%)	(46.8%)		(△0.0%)

(日本)

国内は、KVMスイッチの減はありましたが、車載向けリレー及びタッチパネルが堅調に推移し、無線モジュールも増となったことから、売上高は18,334百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

(アジア)

アジアは、中国でのキーボードの減はありましたが、リレーが車載用及び産業機器用を中心に堅調に推移し、タッチパネルも大幅に増加したことから、売上高は10,868百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

(北米)

北米は、リレー及びサーマルプリンタが堅調に推移し、売上高は2,252百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパは、サーマルプリンタの増加はありましたが、リレーが売上減となったことから、売上高は3,004百万円（前年同期比△0.1%減）となりました。

損益面につきましては、主力品であるリレー、タッチパネル、サーマルプリンタの売上高拡大、発生費用の縮減やコストダウンによる原価低減を実施し、さらには円安効果を併せ、当第3四半期連結累計期間におきまして417百万円の営業利益（前年同期は133百万円の営業損失）を計上いたしました。

経常利益につきましては、当第3四半期連結会計期間末に為替が円安方向に進んだことに伴い為替差益を計上したことから、520百万円の経常利益（前年同期比416.9%増）となりました。

四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益、法人税等の税金費用の計上などにより443百万円（前年同期は235百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,453百万円増加し、37,893百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,935百万円増加し、23,623百万円となりました。主に現金及び預金が429百万円、受取手形及び売掛金が678百万円、商品及び製品が1,224百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,518百万円増加し、14,270百万円となりました。設備投資2,692百万円の計上と減価償却費1,271百万円の計上などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,309百万円増加し、35,702百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,446百万円増加し、30,158百万円となりました。主に支払手形及び買掛金が2,061百万円増加したこと、短期借入金が1,358百万円減少したことなどによります。固定負債は、割賦取引開始による未払額を固定負債の「その他」に含めて表示し、前連結会計年度末に比べ862百万円増加の5,543百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,144百万円増加し、2,190百万円となりました。四半期純利益443百万円の計上と、当第3四半期連結会計期間末において外貨為替レートが円安に進行したことによる影響を受けて為替換算調整勘定が702百万円増加したこと、利益剰余金が退職給付の会計方針変更による期首影響額により293百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が219百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ429百万円増加し、1,734百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,971百万円の収入(前年同期比1,167百万円増)となりました。収入は主に税金等調整前四半期純利益647百万円、減価償却費1,271百万円、売上債権の減少445百万円、仕入債務の増加803百万円等によるもので、支出は主にたな卸資産の増加942百万円、投資有価証券売却益126百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは273百万円の収入(前年同期は1,015百万円の支出)となりました。主に有形固定資産の売却による収入1,212百万円(割賦取引に伴う社内製作設備の売却)及び投資有価証券売却による収入423百万円、有形固定資産の取得による支出1,224百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,931百万円の支出(前年同期は1,033百万円の収入)となりました。主に短期借入金の減少額1,469百万円及び割賦債務の返済による支出408百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、中東及び東欧情勢や中国経済、一部新興国の減速など世界経済に及ぼす懸念材料は依然として不透明な状況にありますが、通期の業績につきましては、リレー、タッチパネル、サーマルプリンタといった注力品種の受注高は緩やかではありますが回復基調が続いております。

当社といたしましては、今後とも成長戦略に沿った拡販活動と注力商品を中心とした供給能力の増強を推し進め、第4四半期連結会計期間は、当第3四半期連結会計期間に比べて、さらなる売上増加を図り、また生産性改善活動やコストダウンを一層強力に推進することで利益の確保に努めてまいります。

以上のような状況を踏まえ、通期業績予想につきましては、売上高48,100百万円、営業利益750百万円、経常利益650百万円、当期純利益550百万円を予想しており、前回公表値と変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が293百万円増加し、また当第3四半期連結累計期間の四半期包括利益が209百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305	1,734
受取手形及び売掛金	13,612	14,291
商品及び製品	3,520	4,744
仕掛品	833	747
原材料及び貯蔵品	1,325	1,658
その他	1,195	545
貸倒引当金	△104	△99
流動資産合計	21,687	23,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,053	2,060
機械装置及び運搬具(純額)	3,406	4,966
工具、器具及び備品(純額)	917	1,059
土地	3,936	3,936
建設仮勘定	1,291	956
有形固定資産合計	11,605	12,979
無形固定資産		
430		706
投資その他の資産		
その他	786	653
貸倒引当金	△69	△70
投資その他の資産合計	716	583
固定資産合計	12,752	14,270
資産合計	34,440	37,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,745	11,806
短期借入金	15,407	14,049
その他	3,558	4,302
流動負債合計	28,711	30,158
固定負債		
役員退職慰労引当金	27	35
障害対応費用引当金	20	5
退職給付に係る負債	3,174	3,104
その他	1,458	2,398
固定負債合計	4,681	5,543
負債合計	33,393	35,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,764	6,764
資本剰余金	6,654	6,654
利益剰余金	△13,241	△12,504
株主資本合計	177	915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	207
土地再評価差額金	917	917
為替換算調整勘定	△174	528
退職給付に係る調整累計額	△158	△378
その他の包括利益累計額合計	868	1,275
純資産合計	1,046	2,190
負債純資産合計	34,440	37,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	31,500	34,459
売上原価	25,269	27,230
売上総利益	6,231	7,228
販売費及び一般管理費	6,364	6,811
営業利益又は営業損失(△)	△133	417
営業外収益		
為替差益	254	149
その他	129	160
営業外収益合計	384	310
営業外費用		
支払利息	89	95
その他	60	111
営業外費用合計	150	207
経常利益	100	520
特別利益		
投資有価証券売却益	34	126
特別利益合計	34	126
特別損失		
固定資産除却損	280	-
特別損失合計	280	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△144	647
法人税、住民税及び事業税	104	182
法人税等調整額	△14	21
法人税等合計	90	203
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△235	443
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△235	443

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△235	443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	△75
退職給付に係る調整額	-	△219
為替換算調整勘定	507	702
その他の包括利益合計	764	407
四半期包括利益	528	850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	528	850
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△144	647
減価償却費	1,319	1,271
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63	△14
受取利息及び受取配当金	△3	△26
支払利息	89	95
売上債権の増減額(△は増加)	640	445
たな卸資産の増減額(△は増加)	△449	△942
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,263	803
投資有価証券売却損益(△は益)	△34	△126
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△131	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	67	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	4
障害対応費用引当金の増減額(△は減少)	△15	△15
固定資産除却損	280	-
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△64	77
その他の流動負債の増減額(△は減少)	389	△239
その他の固定負債の増減額(△は減少)	236	86
その他	6	152
小計	985	2,225
利息及び配当金の受取額	3	26
利息の支払額	△90	△94
法人税等の支払額	△96	△190
法人税等の還付額	1	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	803	1,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,187	△1,224
有形固定資産の売却による収入	57	1,212
投資有価証券の売却による収入	102	423
無形固定資産の取得による支出	△27	△134
その他	38	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,015	273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	-	△408
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,086	△1,469
リース債務の返済による支出	△52	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,033	△1,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,008	429
現金及び現金同等物の期首残高	1,222	1,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,231	1,734

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のいずれにおいても、当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っております。

したがって、開示対象となる報告セグメントはありませんので、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注高

(単位：百万円)

事業本部	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
ディスクリートデバイス部門	15,861	15,844	21,428
入出力デバイス部門	13,283	14,345	17,297
その他	4,423	5,035	5,904
合計	33,568	35,225	44,630
うち輸出 (比率)	15,370 (45.8%)	16,497 (46.8%)	20,746 (46.5%)

②売上高

(単位：百万円)

事業本部	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
ディスクリートデバイス部門	14,955	16,158	20,296
入出力デバイス部門	12,145	13,317	16,766
その他	4,399	4,983	6,010
合計	31,500	34,459	43,073
うち輸出 (比率)	14,750 (46.8%)	16,125 (46.8%)	19,725 (45.8%)

③受注残高

(単位：百万円)

事業本部	前第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
ディスクリートデバイス部門	5,454	5,815	5,616
入出力デバイス部門	4,556	5,356	3,923
その他	691	747	638
合計	10,702	11,919	10,177
うち輸出 (比率)	5,620 (52.5%)	6,852 (57.5%)	5,943 (58.4%)

(注) 受注高、売上高については期中平均相場により円貨に換算し、受注残高については連結決算日の直物相場により円貨に換算しております。